



# JNTO 訪日外客消費動向調査 2007-2008

訪日外国人旅行者の消費額データとお土産購入動向



編著：日本政府観光局（JNTO）  
Japan National Tourism Organization



発行：財団法人 国際観光サービスセンター（ITCJ）  
International Tourism Center of Japan

## はじめに

日本政府観光局（JNTO）は、1964年に特殊法人 国際観光振興会として設立されて以来、訪日外国人旅行者の来訪促進（インバウンド・ツーリズム振興）の分野で、わが国を代表する専門機関として様々な事業を実施して参りました。そして業務の一環として、関係機関の皆様のニーズに即した訪日旅行市場に関する調査、訪日外客統計、訪日外客の動向、誘致活動のノウハウ集など、多岐にわたる資料やデータを提供しております。

今般、JNTOでは、ジャパニーズ・イン・グループとの共同事業として、訪日外国人旅行者の消費動向を調査し、彼らの実態を旅行費用の面から把握し、それにより外国人の訪日旅行がわが国にもたらす経済効果を測定するため、「JNTO 消費動向調査」を実施いたしました。本調査報告書は、2007年12月に実施した同調査と、2008年9月に公表した速報データを元に詳細な分析を行ったものです。

本調査報告書には、外国人旅行者の項目別平均消費額などの消費動向、満足度の高いお土産品などが主要市場別に幅広く収集・分析されています。JNTO 及びジャパニーズ・イン・グループでは、市場の特性に合致したきめ細かな対外観光宣伝及び受入対策の向上を図る上で、本調査資料が有効に活用されることを願っています。特に、インバウンド・ツーリズム振興を推進する国、地方自治体、観光関連団体、業界等の皆様にとりまして、本調査資料が施策を企画、実施する際の参考資料としてお役に立つことができれば幸甚に存じます。

最後に、本調査の実施に際しましては、成田空港、関西空港の入国管理局、税関、空港事務所、及び成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社などの関係諸機関、ほか各企業の皆様の多大なご支援、ご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

独立行政法人 日本国政府観光局（JNTO）  
ジャパニーズ・イン・グループ

## ジャパニーズ・イン・グループについて

ジャパニーズ・イン・グループは1979年、東京と京都の小旅館2軒で外国人客の相互送客が始まり、心あたたまる接遇が評判となり、多くの外国人客が宿泊するようになったことがきっかけとなり設立されました。

当グループは、心のこもった暖かいサービスで外国からのお客様に低廉な宿泊施設を提供することを通じて、日本文化及び日本人の生活習慣に対する理解を深めていただき、もって国際親善に寄与することを目的としており、会員は現在全国に約100軒ですが、創立以来ご利用いただいた外国人客数は延べ約300万人となっております。

ジャパニーズ・イン・グループは今年度で創立30周年を迎え、その節目の年に日本政府観光局との共同事業として「JNTO消費動向調査」に参画できたことは、大変有意義なことと考えております。

本調査報告書が、日本政府観光局発表の通りインバウンド・ツーリズム振興を推進する官民関係者の皆様にとって、大変有意義な資料となることは間違ひありませんが、私たちのような直接外国人客と接する小規模施設にとっても、2010年1000万人を達成するための戦略として、充分に活用できるものと考えております。

是非、攻めの観光事業を推進するために、ご活用いただきたいと思います。

最後になりますが、ジャパニーズ・イン・グループの「JNTO訪日外客消費動向調査」協力館は次の通りです。

### 東京地区

旅館浅草指月、旅館勝太郎、喜久屋旅館、桜旅館、アネックス勝太郎旅館

旅館山水荘、ホテル福田屋、旅館富士

### 京都会員

旅館京らく、松葉家旅館、旅館京花、旅館平岩、リバーサイト高瀬、旅館ひのもと  
京の宿鴨東、ステーション旅館晴輝、旅館洛頂、旅館やまさき

### 地方会員

タートル・イン・日光、魚敏旅館、富士箱根ゲストハウス、パークホテル臨海  
民宿はじ、ビジネス旅館山水、いかわ旅館

ジャパニーズ・イン・グループ  
会長 飛田 克夫

# JNTO 訪日外客消費動向調査 2007-2008

はじめに	1
ジャパニーズ・イン・グループについて	2
目次	3
「JNTO 訪日外客消費動向調査 2007-2008」について	5
調査結果の要約	7

## Part1 訪日外国人旅行者の消費動向1 <訪日外客全体の傾向>

(1) アンケート回答者の属性	10
(2) 消費額	10
①総消費額、1日当たり旅行中消費額	10
②訪日目的別	11
③旅行形態別	12
(3) お土産購入動向	13
①品目別購入率	13
②最も満足したお土産	14
③購入場所	14

## Part2 訪日外国人旅行者の消費動向2 <VJC重点12+3市場間の比較>

(1) 消費額	15
①総額・項目別消費額	15
②訪日目的別消費額	20
③旅行形態別消費額	26
(2) お土産購入動向	33
①お土産・物品購入費	33
②品目別購入率	34
③購入場所	40
④旅行中のATM、クレジットカード、外貨→円貨両替利用率	42
⑤最も満足したお土産	43
⑥最も満足したお土産の選定理由	45

## Part3 訪日外国人旅行者の消費動向3 <VJC重点12+3市場毎の個別詳細データ>

【韓国】	47
(1) アンケート回答者の属性	48
(2) 消費額	48
①総消費額、1日当たり旅行中消費額	48
②訪日目的別	49
③旅行形態別	50

(3) お土産購入動向	51
①品目別購入率	51
②最も満足したお土産	51
③購入場所	51
 【台湾】	52
【中国】	57
【香港】	62
【タイ】	67
【シンガポール】	72
【オーストラリア】	77
【米国】	82
【カナダ】	87
【英国】	92
【ドイツ】	97
【フランス】	102
【マレーシア】	107
【インド】	108
【ロシア】	109

#### Part4 消費額数表一覧

(1) 居住国別 訪日目的別 項目別 旅行中消費額 (1人当たり)	112
(2) 居住国別 訪日目的別 項目別 旅行中消費額 (1日当たり)	114
(3) 居住国別 旅行形態別 項目別 旅行中消費額 (1人当たり)	116
(4) 居住国別 旅行形態別 項目別 旅行中消費額 (1日当たり)	118
(5) 居住国別 訪日目的別 項目別 旅行前消費額 (1人当たり)	120
(6) 居住国別 旅行形態別 項目別 旅行前消費額 (1人当たり)	122
(7) 統計の信頼性について～消費額の平均値・中央値・標準誤差一覧	124
 調査票サンプル	125
出版物一覧	127

# 「JNTO訪日外客消費動向調査2007-2008」について

## (1) 調査概要

### ① 調査目的

訪日外国人旅行者の消費動向の把握

### ② 調査期間

平成19年12月9日～12月20日

### ③ 調査場所

国内2空港出国待合室（成田、関西空港）

### ④ 調査対象

日本国内で1泊以上の旅行を終えた出国直前の外国人旅行者

（ただし、国内在住外国人、米国軍人、航空会社クルー、91日以上の滞在者を除く。）

### ⑤ 調査方法

調査員による面接聴き取り調査（インタビュー調査）

### ⑥ サンプル数 4,659

### ⑦ 調査項目

回答者を個人客、ツアーカーに分け、それぞれに以下の消費項目を尋ねた。

旅行前・旅行中消費額に含まれる項目

	個人客	ツアーカー
旅行前消費額（注1）	国際航空運賃（注2）	ツアーカー費（国際航空運賃含む）
	訪日前に支払った日本国内交通費	訪日前に支払ったその他の支出
	訪日前に支払った宿泊費	
	訪日前に支払った観光費（注3）	
	訪日前に支払ったその他の支出	
旅行中消費額	交通費	ツアーカー費に含まれない日本国内交通費
	宿泊費	ツアーカー費に含まれない宿泊費
	飲食費	ツアーカー費に含まれない飲食費
	観光費（注3）	ツアーカー費に含まれない観光費（注3）
	物品購入費	ツアーカー費に含まれない物品購入費
	その他支出	ツアーカー費に含まれないその他支出

注1) 旅行前消費額は手数料率などを勘案せず、回答者が回答した金額を全て支出額として計上した。

注2) 日銀旅行収支に基づいた訪日外客消費額1.4兆円（1人当たり18万円）は国際航空運賃を含まない。

注3) 観光費には、オプショナルツアーカー費や入場料などが含まれる。

## (2) 注意事項

- 既刊の「JNTO訪日外客消費動向調査2005報告書」では、原則として外国人旅行者1人1日当たりの平均消費額を集計しているが、本報告書では、訪日外国人旅行者1人当たりの平均消費額を算出した。また、国別のデータは、対象者の国籍ではなく居住国別に集計したものである。
- 既刊の「訪日外国人旅行の経済波及効果調査報告書」では、支出項目別の平均消費額は、各項目の支払者数を母数として算出した（当該項目を消費しなかったサンプルを除き、平均消費額を算出）。そのため、支出項目ごとにサンプル数が異なり、各支出項目の平均消費額を積算しても、旅行全体の総消費額の平均とは一致しなかった。本報告書では、各支出項目の平均消費額を積算すれば旅行全体の総消費額の平均と一致するよう、当該項目を消費しなかったサンプルも母数に含めて、平均消費額を算出した。
- 消費動向調査は「個人消費」（調査回答者自身が支出した消費額）のみを対象としており、企業等が支出した訪日旅行経費等については勘案されていない。

## (3) 調査誤差について

本報告書に掲載されている統計数値はそれぞれ母数が異なる。例えば、訪日外国人旅行者「全体」の平均消費額は、4,659人の標本（サンプル）全ての平均値のことであるが、「居住国別」の平均消費額は大幅に標本数が減り、さらに観光客、商用客・・・など訪日目的別に細分化すれば、それぞれの標本数は一層小さくなる。

本報告書では、平均値の標本誤差など統計の信頼性に関するデータは、一部を除き明記していないが、各統計量の母数を示しているので、調査誤差の把握、ひいては本報告書の信頼性の把握に役立てて頂きたい。